

■ 活動記録 ■

◆ 教育事業 ◆

2010 年度先端社会研究所リサーチコンペ

【募集期間】：2010 年 10 月 1 日から 2010 年 10 月 25 日まで

【リサーチコンペウィーク】：2010 年 11 月 1 日から 2010 年 11 月 5 日まで

【公開プレゼンテーション】：2010 年 11 月 1 日（月）9:30 - 11:00

関西学院大学上ヶ原キャンパス 大学院 1 号館 205 教室

◆開催の趣旨／リサーチコンペを振り返って

中野康人（先端社会研究所副所長）

1. 企画の趣旨

リサーチコンペは、主に大学院生を対象に研究所が主催する教育事業として今年度初めて企画されたものである。その目的は、次の通りである。

先端社会研究所が取り組む事業のひとつである「教育」の一環として、大学院生・研究員を対象に、先端社会研究所が取り組む「他者問題」に関して、将来の可能性が期待される「優れた先端的な研究」を募集する。そして、採択者に対しては、一定額の研究助成を行い、当該研究のより一層の発展を支援し、研究者の養成を図る。（「募集要項」より）

先端社会研究所では、開設当初から大学院生向けのセミナーや研究支援を行ってきたが、このリサーチコンペは、より全学に開かれた形で教育支援を行うことを意図して企画されたものである。この企画は奨学金や単なる研究助成とは異なり、申請書の執筆、調査企画のプレゼンテーション、審査での質疑応答、そして実際の研究支援、その報告と、大学院生が今後研究者として直面するであろう課題を体験し、よりよいものに仕上げてもらいたいことを期待して、公開コンペティション方式をとった。また、大学院生に対する教育という観点から、すでに終了した研究成果に関するコンペティションではなく、これから実施することが予定されている研究計画に関するコンペティションという位置づけをとった。

予算の都合上、採択する研究計画は最大で 5 件とし、1 件あたり 20 万円を限度として研究を助成することとした。

2. 募集の流れ

2010 年度春学期より企画の構想を練り、リサーチコミッティおよび運営委員会の承認を経て、2010 年 10 月 1 日から 10 月 25 日の間に応募を募った。広報については、メールマガジン、ホームページでの宣伝の他に、学内各部局へ募集要項を配布した。その結果、最終的に四名の応募者があった。内訳は、社会学研究科（後期課程大学院生、研究科研究員、大学院研究員）、人間福祉研究科（前

期課程大学院生)である。この他の研究科からも問い合わせがあったものの、応募資格外であったため、申請者はこれらの四名にとどまった。2010年11月1日から5日の間をリサーチコンペウィークとし、提出された申請用紙を先端社会研究所のホームページ上で公開した。また2010年11月1日に公開プレゼンテーションを行った。

- ・小笠原(中川)加奈子(社会学研究科研究員):ネパールの民主化・近代化に伴う地域コミュニティの再編過程に関する研究
- ・井上恵梨子(人間福祉学研究科博士課程前期課程1年):高等教育における障害学生支援のための基礎研究
- ・佐野市佳(社会学研究科博士課程後期課程2年):口蹄疫からみえる畜産農家の社会学
- ・前村奈央佳(社会学研究科研究科研究員):移動志向性と異文化受容の関連性についての地域間比較

3. プレゼンテーション

公開プレゼンテーションにおいて採択の可否を審査する委員会は副所長を責任者とし、加えてリサーチコミッティから三名と運営委員会から三名を選出し、合計七名で審査にあたった。学部構成としては、社会学部三名、文学部、経済学部、人間福祉学部、経営戦略研究科からそれぞれ一名ずつであった。審査にあたっては、事前に審査委員会で審査基準について協議し、先端性(計画の内容が「先端」的であるか)、親和性(計画の内容が「他者問題」という研究所のテーマに親和的であるか)、計画性(計画は適切なものであるか、成果が期待できるか、プレゼンは明瞭であるか)の三項目について吟味し、総合的にA～Dの四段階(A:極めて優れた成果が期待できる、B:優れた成果が期待できる、C:一定の成果が期待できる、D:成果が期待できない)で評価することにした。最終的には、総合評価がC以上で評価が高い者より順番に予算の範囲内で採択することにした。

プレゼンテーション当日は、一人15分の報告および5分間の質疑応答を設定したものの、質疑応答が多いに盛り上がり、時間を大幅に超過する形になった。審査委員のみならず、フロアの聴衆からも、研究テーマや調査の方法等について鋭い質問が飛び交い、また申請者側も真摯な応答を返し、程よい緊張感のなかで各自の研究計画に関する議論ができた。2時間におよぶ公開プレゼンテーションと質疑応答が終了後、すぐに審査委員会を開催し、審査ならびに講評をおこなった。

4. 審査結果

結果として、四件それぞれがユニークでかつ堅実な計画であり、全件が助成の対象として採択された。この企画が大学院生の教育としての企画であることを鑑みて、審査委員には各申請に対してコメントを附してもらうことにした。以下は、コンペ終了後に公開された講評である。本事業の教育的な意義を示すものとして、敢えてここに掲載したい。

小笠原(中川)加奈子

- ・とくにカーブ内の価値観の変動性に注目した点、それを広げる経済的ネットワークとの関連

で説明しようとしている点が評価できる。

- ・これまでの研究対象者と異なる人たち(女性リーダーでない人たち)への聞きとりということで、期間内でどこまでデータ収集でき、分析できるのか、現実的な計画が必要。
- ・変革期の社会をとりあげた興味深いテーマである。長年のフィールドワークに裏うちされて、成果も期待できる。ただし、対象となっている「カドキ」がどのような位置づけにあるのかが明確になるような比較研究もしくは考察があると、よりよいものになるだろう。
- ・興味深い研究だと思われる。ただし他のカースト、集団がどのように在るのか、当該カースト集団内の個人についてはどうかなど、調査手法について今少し詳細に示してもらえると良かったかもしれない。
- ・十分に練られた計画であり、成果が期待される。ただし、プレゼンの際の議論の中に出てきたように、日常実践の次元と社会構造の次元との連動性について十分注意しながら分析することが期待される。
- ・研究に関する準備もある程度できており、問題の広がりはかなり大きなものがあり、数年をかけてまとめる構想を提出できれば良いだろう。
- ・caste (身分)、class (階級)、status (地位) といった諸概念への理論的、学説史的考察を深めると、よりよい研究になると思います。

井上 恵梨子

- ・支援が制度化される中でむしろ見えなくなっている高等教育における障害学生のニーズを発見しようとすることに意義が認められる。研究・調査の方法がより具体化されることが望まれる。
- ・今回の研究でどこまで行くかの再考。少し視点は異なるがMD & Dを参考に、実際の支援を形づくっていく第一段階という視点でニーズを明らかにするという部分だけでも十分に思います。
- ・テーマの実践的重要性は評価できる。しかし調査の具体的計画が綿密に練られているようにみえない。特に、6ヶ月の間に具体的に実施できる計画を考えてほしい。
- ・先行研究との関連、「障害学生」というカテゴリーの設定など、今少し検討を要するのではないか。ただし、申請者の思いは理解できるので、努力に期待したい。
- ・問題意識は高く評価されるが、具体的な研究計画はさらに洗練されたものにする必要がある。研究計画と研究経費の対応等についても、より具体的なものを準備する必要がある。指導教員のアドバイス等を仰ぎながら遂行することを条件に採択したい。
- ・IT / AT といったツールを使うことは問題はないか。調査として実現するためにはアンケートなどの方法が良いのではないか。ニーズを把握する方法についての研究も併せて行うと良いだろう。
- ・実践的な研究であることは結構だが、障害学・福祉の社会学・社会福祉学などへの学問的な貢献ももう少し意識するとよいと思う。

佐野 市佳

- ・社会事象としてのタイミングから必要な研究であり、これまでの聴き取りを中心とした研究との関わりで大きな成果が期待されるが、結果を早急に求めない方がより意味が深まる可能性もあるように思われる。
- ・これまでの関係性で北海道で調査を行うこと、また北海道の生産者と牛の関係の特殊性というのは非常に興味深いですが、テーマに挙げている口蹄疫という観点から、どのように北海道と九州を比較するか。実際に殺処分している地域とそうでない地域の動物と人間の関係との違いか、もともとの関係性の違いか。
- ・ユニークな研究で評価できる。テーマの中にあった「口蹄疫やメディア」の影響を十分に調査できるデザインになっているか、再考の余地はある。
- ・おそらく、この時期であればこそ見える（かもしれない）こともあるであろう。良い参与観察がなされることに期待したい。
- ・調査成果の分析結果の予想については、ややあいまいな点もあるが、調査計画自体は緻密に構成されており評価される。
- ・畜産農家の捉え方と口蹄疫の関係について、どの様に明らかにしたいのかがやや不明確で研究の焦点をどこにおくのかを明確にする必要がある。口蹄疫とは地域にとっては何であったのかを考えるべきだろう。そこで気づいたことを報告して欲しい。
- ・今後の課題として、沖縄の「豚をめぐる文化」も視野に入れられたらと思う。

前村 奈央佳

- ・仮説を明確にして、調査の結果がすぐに分析に生かされる点で意義があると考えられる。
- ・この調査・研究の先端性（新しさ）がより明確となることが望まれる。
- ・テーマや目的は非常に興味深いし、計画やこれまでの研究もよくおこなっているが、3地域の比較が果して適切か再検討する必要も。また、移住志向の尺度開発も今後の課題であろうが。対象地や対象者の選び方の問題は他分野の者からすると社会心理学の「弱点」に見える。しかし、調査票内にある変数の値の分布を記述したり、特異な事例の実態を記述したりするのではなく、変数間の関係を解明することが目的であると見なすと、対象地の選定が研究の対象となっているメカニズム（調査票内にある変数間の関係）に交絡変数として影響していない限り、調査デザインとして問題ないと defense できるはずである。実験研究と非実験研究の違いから生じる因果推論に伴う仮定の違いを押さえておくとういだろう。
- ・社会心理学に疎い者の意見であろうが、「人間」とは何かについて、もう少し考える必要があるのではないかと。対象地は1ヶ所にしぼった方が良い（ないしは3ヶ所である必然性はない）のではないかと。あるいは日系ブラジル人の多い群馬県大泉町と那覇の比較のように、ナショナルリティやエスニシティなどが問われるような場である、などといった何らかの理由づけによる選択をすべきではないかと。
- ・調査対象地の社会的・社会史的な文脈についての分析にいささか不安があるが、社会心理学の手法の面では十分な準備がなされており、一定の成果が得られるものと判断した。

- ・移動性、もしくは移動志向を広く捉えることで、個人の志向性を作り上げる構造を明らかにすることが出来れば価値のあるものになるだろう。心理的側面にもっと焦点をあてる方が良いだろう。
- ・今回は種々の事情により沖縄と関西圏が調査対象となったわけですが、今後の調査の発展・継続を期待します。

5. まとめ

採択の決定後に審査委員会では、各申請者に対して必要と判断される教育的措置や指導内容に関して意見交換を行った。その場で出た意見の一つは、指導教員との連携についてであった。今回の申請については、申請者の指導教員を介さずに、申請者と研究所が直接のやりとりを行った。しかしながら、実際の研究計画遂行にあたっては、各自の指導教員の指導を仰ぎながら進めることを確認した。また、助成金の執行についての意見もあった。大学院生の段階では、研究経費を自ら執行する経験がないものが多いと予想されるので、経費支出のルールや手続き等を予めきちんと説明しておくことが求められた。さらに、研究成果の報告についての意見もあった。今回の企画が応募・審査・助成だけで終わることなく、それぞれの有意義な研究成果を報告・発表していく場を設けることが求められた。このことは、研究所の役割として若い研究者の研究成果を広く社会に還元していくとともに、次年度以降の応募者への広報という意義もある。以上のような意見をうけて、2010年11月12日に採択者と研究所スタッフとで面談を催し、講評の確認、計画遂行・予算執行に関する説明などをおこなった。

この企画は、今年度初の試みであった。四件の将来性のあるユニークな研究計画が集まったこともさることながら、審査の過程で、審査委員と応募者の間で活発な質疑応答がなされたことは、大きな教育効果があったと自負している。審査委員は、複数の学部にもまたがっており、異なる学問領域や専門分野の視点からのコメントが多く投げかけられた。それらのコメントや質疑は、応募者に新たな切り口での研究の活路を提示するだけでなく、ともすればたこつぽ的に閉じこもりがちな大学院教育の中で他分野の専門家と交流するという得難い機会を提供することにもなった。複数の学部を横断する全学的研究所としての特色が出た企画であったといえるだろう。次年度以降も、活発なコンペティションがなされることを期待するものである。

◆採択された研究の内容および中間報告

注：なお、以下に公開される研究計画はリサーチコンペにおいて採択が決定された時点のものであり、審査委員の講評等を受け、その後に計画が修正されたものもある。

I. ネパールの民主化・近代化に伴う地域コミュニティの再編成過程に関する研究 小笠原（中川）加奈子（社会学研究科研究員）

■研究計画

＜研究内容＞

【研究の背景・目的】

近年、あらゆる地域が急速にグローバルな市場経済に包摂される中、グローバルとローカルのかかわりを再考し、ローカルがグローバル社会や国家とどのように対峙してきたのかを検討する研究が注目を集めている。本研究では、グローバルとローカルが最も錯綜した形でせめぎ合う対象として、民族集団や地域コミュニティといった中間集団に注目し、国家・行政と中間集団の交渉・折衝・葛藤を、社会学的に明らかにすると同時に、そこで暮らす人々の実践の持つ可能性を提示することを大きなテーマとする。

具体的には、急激な近代化や近年の民主化運動により大きく揺らぐネパールのカースト社会を対象とする。ネパールでは、2006年の大規模な民主化運動を経て、2008年5月、ヒンドゥー教を国教とする立憲君主国から世俗主義の連邦民主共和国に移行し、国家体制が大きく変化している。また、グローバル化に伴い市場経済に伝統的な経済システムが包摂されつつあり、急速に生活の近代化が進んでいる。

本研究では、カトマンズに古くから居住する固有民族である『ネワール』のカーストに基づいた分業のなかで、主に家畜の屠殺解体・食肉販売を職業としてきた『カドギ (Khadgi)』カーストに焦点を当てる。カドギは、1854年に制定された民法ムルキアインにおいて「可触であるが不浄」と位置づけられたものの、家畜の屠殺解体・および肉売りや牛乳売りという仕事が、爆発的に増えるカトマンズの人口、および食生活の変化を経て時勢と合い、経済的に上位になりつつある。①カーストという伝統的規範に基づいた稼業（肉売り）が、グローバル経済の中での成功をもたらすという状況下にあるカドギの生活の組み立て方のエスノグラフィーから、今日の複雑なグローバル社会の様相をリアルに描き出すこと、②カドギたちは、商慣行や儀礼的实践等の他者とのかかわりの中で、日々、カースト定義を紡ぎ直していることから、カドギたちの生活戦略の分析より、日常的な交渉・折衝・対話を通じて、異なる社会規範を有する他者と同じ地平で関係性を築いていくための示唆を得ることを、研究の目的としている。

【学術的な特色及び先端性】

これまで、南アジアの近代化や民主化を背景としたグローバル／ローカルのせめぎあい进行分析の研究において、民族集団や地域コミュニティといった中間集団の役割についての分析（田辺、

2006 他) が進められてきた。これら中間集団を捉える視点に加えて、近年、グローバル経済がローカル市場のあり方を刷新していく様相を包括的に描いた研究 (Rankin, 2004) も見られる。しかしながら、大局的な社会変動とローカルの人々による日々の生活実践を接合する視点は不在であり、経済活動と政治・文化活動の相互的な連関関係に焦点を当てた動態分析は未だ見当たらない。よって、本研究の特色及び先端性は、以下の三つの点にまとめることができる。

・第一の先端性：

これまで、政治的・歴史的な文脈から切り離され、独立したものとして静態的に描かれがちであった地域コミュニティの研究視角に、社会運動論の接合を図る点。

・第二の先端性：

商慣行に代表される都市的实践が、地域社会において歴史的にどのように変化しているのかについて丹念に分析した上で、商慣行や商規範の変化を、肉売りの共同体と外部世界との折衝・交渉の文脈で捉え直すことによって、経済活動と政治・文化活動の相互的な連関関係を解明する点。

・第三の先端性：

これまで十分に解明されてこなかった、「低カースト」に位置づけられた人々の生活戦略や抗いの論理を、肉売り・屠夫の世界を事例にして、詳細かつ動的に解明する点。

〈研究計画・方法 (対象期間：2010 年 11 月～2011 年 3 月末)〉

申請者はこれまで、カドギのコミュニティでのフィールドワークから、都市におけるカースト規範や集団形成のあり方について、都市の経済活動を中心に考察してきた。対象研究期間 (2010 年 11 月から 2011 年 3 月末まで) には、これまでの分析視角に新たに歴史軸を加え、商規範や商慣行及び儀礼的实践が、地域社会において歴史的にどのように変化しているのかを明らかにすると共に、肉売りの共同体と外部世界との折衝・交渉の文脈で捉え直すことによって、カドギのコミュニティから他カースト、他民族、国家へと変化が波及していく過程を明らかにしていきたい。

これまで、ネパール社会のカースト規範に基づく階層構造について、Hofer (1979) が民法ムルキアインの研究を行い、ネパール国内に居住する個々の民族・部族集団の社会・経済・文化的集団の序列を明らかにした。また、マオイストによる武力闘争が開始された 1990 年代後半以降、民主化や社会運動のあり方とそれを支える規範についての研究 (Fujikura, 2007) や、民族規範やエスニックアイデンティティが、社会運動に与える影響を詳細に分析する研究 (Gellner, 2009 等) が実施されるようになった。しかしながら、大局的な社会変動と、ローカルの人々による日々の生活実践や、カースト間関係やカースト規範そのものの揺らぎとを接合する視点は不在である。また、ネワールの個々のカーストの社会についての研究 (Gellner & Quigley, 1999 他) も豊富に蓄積されている。また、カトマンズの市場経済に関しては、上述の Rankin (2004) による市場の変容の分析や政府や開発機関による統計調査がみられるが、こうした変容の背景にあるローカルな実践は未だブラックボックスのままである。

よって研究の方法として、①カドギを取り巻く社会の変容を時間軸で検討するとともに、②ネパールの都市部におけるカドギの日常実践からみられる独自の行動規範や共同性の創出過程を検討し、

これら歴史的・空間的な分析を接合することによって、カースト規範の変容と地域経済構造の変容の連関関係を明らかにする。具体的には、カドギ・コミュニティの人々に対する概括的なライフヒストリー調査と文献調査、及び、伝統的な儀礼・まつりの参与観察を行う。ライフヒストリー調査では、カドギたちを3つの世代に区分（1990年の民主化まで、1990年の民主化以降2006年の民主化まで、2006年の民主化以降のそれぞれ時期に主に活躍した世代）する。民主化以前のネパールでは、カドギは不当な搾取や差別に直面していた。また、食用家畜のインドからの輸入が拡大し始め、インドから来る家畜の行商人と交渉するために組合の必要性が出てきたことから、カースト内互助組織が結成されたのもこの時期である。1990年の民主化以降、経済の自由化が進み西洋風のライフスタイルが流行し、肉の需要が爆発的に増えた。カドギが肉売りを稼業として経済的に台頭し始めたのはこの頃である。2006年の民主化はマオイストが先導したものであり、マオイストの唱える社会の平等の実現や王政廃止に共鳴したカドギが、カーストの再構築・再解釈の試みを活発化させ始めたのもこの時期である。各世代が政策的変化やカーストに対し、どのような解釈を行ったかについて比較検討することで、近代化・民主化の経験がどのように語られ、社会の中にどのように織り込まれてきたのかを明らかにする。こうした時間軸での検討に加えて、カドギ自身のカースト解釈の変化とその変化の他カースト、他民族への波及を明らかにするためにカドギを象徴する儀礼上の役割であるまつりでの女神への血の供犠（家畜の生贄）を、彼らがどのように解釈し実践しているのか、カドギの解釈を他カーストがどのように受け止めているのかについても検討する。これまでの調査により、個々のコミュニティが請け負っていた経費負担をカースト内互助組織が請け負い始めたり、一部の儀礼の運営を政府に任せようになったりしたことが把握できているが、これらのカドギ自身の変化やそこから派生するカースト間関係の変化の詳細を分析していきたい。

【引用文献】

- Fujikura, Tatsuro, 2007, "The Bonded Agricultural Laborers' Freedom Movement in Western Nepal" *Political and Social Transformations in North India and Nepal*, Ishii, Hiroshi, Gellner, David N. and Nawa, Katsuo (eds), Delhi: Manohar.
- Gellner, David N. (eds), 2009, *Ethnic Activism and Civil Society in South Asia*, India: Sage Publications.
- Hofer, Andras, 1979, *The Caste Hierarchy and the State in Nepal: A Study of the Muluki Ain of 1854*. Innsbruck: Universitat Verlag.
- Rankin, Katharine Neilson, 2004, *The Cultural Politics of Markets*, London: Pluto Press.
- 田辺明生, 2006, 「デモクラシーと生モラル政治－中間集団の現代的可能性に関する一考察－」, 『文化人類学』, pp94-118.

＜研究期間終了時の到達目標＞

本研究期間を通じて、博士論文の最も重要な論点である経済活動と政治・文化的な実践の連関を解きほぐし、カドギ自身によるカースト・イメージの再解釈とそこから派生するカースト間関係の揺らぎの様相を明らかにしたい。この連関の解明により、研究史上の貢献として、Gellner (2009)らが指摘してきた、カーストや民族などのエスニック・カテゴリーを基点とするネパールのエスニック・アクティビズム論に、日常的な商慣行や儀礼的实践のなかでの交渉・折衝を基点とした、柔軟で、流動的にエスニシティの枠を越境する、ネオ・エスニック・アクティビズム論の視点を導入することができると思う。

さらに、カドギたちの日常実践を分析するにあたっては、カースト間関係だけでなく、自明のも

のとされがちであったカースト規範それ自体の変容を捉えるという視点をとっており、これは今までにないユニークな着眼点である。この着眼点からの研究により、その中で、一見、「伝統的」規範・制度のようにみえるカーストを、日々の交渉・折衝の中で生み出されるユニークな制度・規範として浮き彫りにすることができると思う。また、これまでほとんどの研究が足を踏み入れなかった、生計活動の現場（日々の屠畜や肉売りの実践）に密着して、規範の生成過程を長期的なフィールドワークに基づき豊富なデータとともにダイナミックに描くことも、重要な目標である。

カドギによる食肉流通ネットワークの拡大及び、その中でカドギと他カースト、他民族との交渉、それによる共同性の構築過程を丹念に分析することで、マクロな国民国家や自治体政府あるいはグローバルな経済システムと、伝統的なカドギ・コミュニティの社会实践のあいだの相互関係史を明らかにできると考える。さらに、カトマンズ市の政策史や食肉流通史、都市化の地域史と相互参照しながら、変化のメカニズムを分析していくことで、カースト制度やエスニックグループ間の格差、差別などに支えられてきたこれまでの体制の変化に向けた試みが見えてくると考える。こうした視点を通じて、価格や規模などの定量分析が中心を占めてきた従来のインフォーマルセクター研究、都市低層民研究を補うとともに、グローバル化時代における南アジア都市社会の理解に向け実践的な示唆にもつなげていきたいと考える。

■研究の中間報告（2011年1月末現在）

本研究は、民主化や近代化の過渡期にあるネパールの社会変容と、その中で社会秩序の再編過程を捉えることを大きなテーマとしている。研究目的は大きく2つあり、①主に首都カトマンズに居住し、カーストに基づく役割として家畜の屠殺解体や肉売りを請けおってきた「カドギ」に焦点をあて、カドギが、日常的な商慣行における他カーストとの交渉を通じて、肉食に関する価値規範に変化をもたらしている様相から、ネパールのカースト秩序の揺らぎの内実を明らかにすること、②カドギたちは、商慣行や儀礼的实践等の他者とのかわりの中で、日々、カースト定義を紡ぎ直していることから、カドギたちの生活戦略の分析より、日常的な交渉・折衝・対話を通じて異なる社会規範を有する他者と同じ地平で関係性を築いていくための示唆を得ることである。以上の2点を、社会文化領域での変化と政治経済領域での変化の相互的な連関関係に焦点を当てて分析する。

1月末現在までの進捗状況として、研究目的①に関し、これまでのフィールドワークにおける聞き取り調査や資料収集をもとに、ネパールの食肉市場と食肉市場政策の経緯と特徴を整理した上で、屠場・家畜市場・小売店の店頭におけるカドギと他者（ムスリムやチベット仏教徒等、他カースト、「外国人」）の関係性を検討した。この成果を、表題「商慣行におけるカースト間関係の変容ーカトマンズの食肉市場におけるカースト間の交渉からー」の論文としてまとめ学術誌に投稿した。カトマンズの食肉市場は、カドギ、ムスリムや「外国人」等の多様な主体間の交渉を通じて、様々なカーストや外国の価値規範を包摂した形で形成されており、その中で、それぞれのカーストはカーストに基づく文化的宗教的規範を維持し共存させている。こうした中、カドギはカースト間関係における自分たちの位置取りを確保するためカーストの再解釈・再定義を行っている。同論文は、これまで指摘されてきた宗教儀礼面でのカースト間関係の再解釈をその第一義目的としていない商慣

行の実践面においてもカースト関係は変化しており、それは宗教儀礼面におけるカースト秩序を凌駕するような価値転換を促すこともあることを指摘したものである。

2月から約1ヶ月半の滞在で行う現地調査では、研究目的②にあたるカドギたちの生活戦略とそこから展望される他者との関係性を築く「やり方」について検討していきたい。具体的には、カドギ・コミュニティの人々に対する概括的なライフヒストリー調査と文献調査、及び、伝統的な儀礼・まつり、カドギたちの経済活動についての参与観察を行う。近代化・民主化の経験が社会にどのように織り込まれているのか時間軸で分析すると共に、カドギ自身のカースト解釈の変化とその変化の他カースト、他民族への波及を、空間軸で分析する。中でも、カドギの宗教儀礼面でのイメージを象徴するまつりでの女神への家畜の供犠を、カドギ自身はどのように解釈し実践しているのか、カドギの解釈を他カーストがどのように受け止めているのかについて焦点を当てる。研究史上の貢献として、これまで指摘されてきたカーストや民族などのエスニック・カテゴリーを基点とする社会運動論に対し、日常的な商慣行や儀礼的实践等の生活戦略に根ざし、エスニシティの枠を超えた他者との交渉・折衝を基点とした柔軟で流動的な社会運動論の視点を提起することができると考える。その成果をまとめ、『先端社会研究所紀要』に投稿する予定である。

II. 高等教育における障害学生支援のための基礎研究

井上恵梨子（人間福祉研究科博士課程前期課程1年）

■研究計画

＜研究内容＞

【概要】

これまで高等教育における障害のある学生（以下、障害学生）への支援は主に視覚・聴覚障害の学生のための講義の情報保障に焦点があてられてきた。本研究はこれらの先行研究をふまえつつ、授業以外の大学生活におけるすべての場面での支援ニーズの電子情報技術・支援技術（Information technology・Assistive technology（以下、IT/AT））の活用による問題解決の可能性を研究する。

【学術的特色・先端性】

近年、高等教育の学生像は社会人・高齢者・留学生そして障害学生など多様化している。その中でも、日本学生支援機構の実態調査結果報告書（2009）によると障害学生は全国の半数以上の高等教育機関（59.0%）に在籍している。障害学生が大学生活を送る上では講義・ゼミ・実習・就職活動など様々な場面で支援を必要としている。なかでも、授業以外の大学生活における支援のほとんどがインフォーマルに行われており、その支援ニーズを明らかにすることは大いに意義がある。ところで、支援とは人的支援のみならず、障害学生の自立を促すために昨今のIT/ATの発達は大いに活用できるものである。（佐野 2004 p.73）筆者は在宅医療助成勇美記念財団の助成を得て、インターネットテレビ電話のskypeというハイテク通信ソフトウェアを用いて重度障害をもつ学生が自宅で大学の講義を受講する取り組みについて研究している。この研究は、高等教育へのアクセスを広げ

る新たな教育の形として大きな可能性を持っている。こうした IT/AT を活用することによって障害学生の幅広いニーズを解決していきたい。

【引用文献】

佐野（藤田）眞理子 吉原正治 2004 『高等教育にユニバーサルデザイン化～障害のある学生の自立と共存をめざして』 大学教育出版。
日本学生支援機構 2009 『平成 20 年度（2008 年度）大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書』 独立行政法人日本学生支援機構。

＜研究計画・方法（対象期間：2010 年 11 月～2011 年 3 月末）＞

高等教育に在籍している障害学生を対象に大学生活における支援ニーズ（不便さ）に関する聞き取り調査を行う。

【計画】

調査研究を進めていくうえで 3 期に分けて調査・研究を行う。

I 期（2010 年 11-1 月）：先行研究の検討。質問項目の作成。

II 期（2011 年 2 月）：先行研究の検討。調査の実施。

III 期（2011 年 3 月）：調査結果の整理と考察（テープ起こしとデータ整理）

【方法】

調査にあたっては以下の段階を経て実施していく。

1. 調査対象者の選定

障害学生の定義は「障害のある、あるいは慢性疾患によって就学上の支援を必要とする学生」とし、高等教育での実態に即した調査にするため、日本学生支援機構の実態調査結果報告書をもとに障害種別ごとの在学割合に基づいて調査対象者を選定する。

2. 半構造化面接法によるインタビューの実施

障害学生の大学生活における支援ニーズを明らかにすることを目的として、インタビューを行う。

3. IT/AT を活用した支援にむけた展望

ハイテク通信技術へのニーズや活用の可能性を検討するため、日頃のインターネット利用状況や既に使用している支援機器の活用状況についてさらに調査を進め、IT/AT を活用した支援にむけた展望を探る。

＜研究期間終了時の到達目標＞

研究期間終了時にはインタビュー調査をもとに障害学生の支援ニーズを分類し、考察を行う。ここで得られた知見は、筆者が関わってきた関東を拠点とする障害学生支援ネットワークの構築に向

けて、研究成果を社会へ還元していくことを想定している。この研究を基として障害学生自身がIT/ATの利用に関する情報交換や障害ゆえの学生生活上の悩みなどを共有できるネットワークを作り、障害学生の大学生活をより豊かなものにしていくことが本研究の最大の目標である。

■研究の中間報告（2011年1月末現在）

調査計画第I期（2010年11-2011年1月）として以下の2点を実施した。

1. 先行研究の検討

高等教育における障害学生支援についての先行研究には以下のものがあった。

（制度論・国際比較）

- ・佐野（藤田）真理子 2004『高等教育のユニバーサルデザイン化～障害のある学生の自立と共存を目指して～』大学教育出版。

高等教育において障害学生の入学から卒業までの長期間、評価基準は変えずに障害にあった支援を行うための大学組織内の体制作りを「高等教育のユニバーサルデザイン化」であると述べ、広島大学での障害学生支援体制の構築の経緯を述べている。

- ・鶴田一郎 2009『障害学生支援の日米比較～わが国における今後の方向性を探るために』ふくろう出版。

高等教育における障害学生への支援が法的根拠にもとづいて支援が行われるアメリカと、大学単位で個別に対応するわが国の違いを指摘し、さらに日米双方の大学を「特定の障害への支援に特化した大学」と「多種の障害に向けた支援を行う大学」に分類して支援モデルを比較検討している。

（直接支援経験に基づく研究・出版物）

- ・篠原睦治 2010『関係の現像を描く～「障害」元学生との対話を重ねて』現代書院。

著者が36年間に渡って教鞭をとった和光大学は1970年代から現在に至るまで、多くの障害学生を受け入れてきた大学として有名である。様々な障害と立場がせめぎあうなかで、大学に障害学生が「何を求めていたのか」を対話形式で振り返る。

- ・山崎晃資 2010『キャンパスの中のアスペルガー症候群』こころライブラリー。

精神科医としての臨床経験に基づき、アスペルガー症候群の学生の学生生活でよくみられる問題を入学以降の時系列で述べつつ、規範意識のない大学生との類似点/相違点に触れつつ発達障害学生への正しい理解と支援の在り方について書かれている。

（当事者視点による研究）

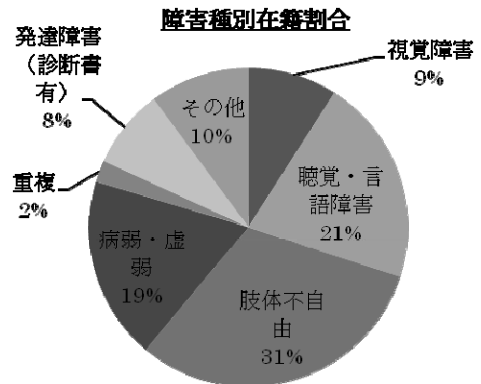
- ・吉田仁美 2010『高等教育における聴覚障害学生の自立支援～ユニバーサル・インクルーシブデザインの可能性～』ミネルヴァ書房。

聴覚障害をもつ当事者の視点から、高等教育における聴覚障害学生及び女性聴覚障害者の生

涯にわたる自立を可能にするために、Women's Studies に Deaf Studies を取り込む可能性に言及した博士論文。

2. 調査対象の選定

日本学生支援機構の実態調査によれば、全国の高等教育機関に障害学生は7,103 人在籍し、障害種別の構成割合は右図の通りである。これに基づき、聞き取り調査の標本数を割り当てることにした。



平成21年度日本学生支援機構実態調査をもとに筆者作成

【引用文献】

独立行政法人日本学生支援機構 2010 「平成21年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査報告書」。

Ⅲ. 口蹄疫から見える畜産農家の社会学

佐野市佳（社会学研究科博士課程後期課程2年）

■研究計画

<研究内容>

【研究の背景】

2010年4月の口蹄疫の発生によって、28万8643頭（2010年7月13日宮崎県農政水産部発表）の牛・豚などが殺処分されている。この家畜処分には、生産者や獣医師も処分に関与しなければならない。家畜伝染病予防法によれば、家畜の所有者が口蹄疫に感染した家畜を殺処分（薬物注射による薬殺、高圧電気によるショック死、炭酸ガスによる窒息死）したり、焼却・埋却をしなければならないことになっている。

近年、家畜をめぐるさまざまな問題がマスメディアなどを通じ、頻繁に取り上げられるようになってきた。口蹄疫やBSE、鳥インフルエンザ、食肉の産地偽装、これらの家畜をめぐる問題によって、ますます「安全な食」への関心は高まっている。しかし、消費者の関心は、ある生産物がいかに「自然」に育てられたか、という点ばかりが強調されがちである。「自然であること」が生産物の価値を決定する絶対的な評価基準にまで高められたとき、われわれの視野の枠外にこぼれ落ちるのは、それを実際に作り出した人間の営みである（佐川2010：166）。佐川が述べるようにこれまでは、動物を育て食肉にするまでの生産者の営みに焦点を当てられることは少なく、屠るために育てるその生産者の営みについて明らかにされてこなかった。

今回、口蹄疫の発生によって、畜産農家と家畜との関わりの一部分が報じられることになった。この報道を通じて多くの消費者は、家畜は人間に育てられ肉になるということを改めて認識したの

ではないだろうか。家畜は勝手に育つのでなく、人間によって定められた寿命が尽きるその時まで生産者が育て、そのいのちは食肉センターの作業員に委ねられる。そこではじめて食肉となり食卓に届けられるのである。

このような、食肉生産プロセスに従事する人たちについての研究は、以下のようなものがあげられる。

動物のいのちを屠る食肉センター（屠場）の現状については『ドキュメント屠場』（鎌田 1998）によって、いわれなき差別のまなざしにさらされながらも職人の技を守り続けていく誇り高き労働者の技がリアルに描かれている。『屠場文化』（桜井・岸 2001）では、差別や偏見のまなざしにさらされている屠場だからこそ、5年にも及ぶフィールドワークによる「長年にわたる信頼関係の構築」が生かされる調査であり、そのことが重要な意味を持つ調査であるといえる。「屠るという仕事」に従事する人たちによって、多かれ少なかれ共通していただかれていたものとして「仕事上のジレンマ」が存在することは『屠場』（三浦 2008）によって述べられている。畜産農家の生産者たちも、いのちを大切に育てる仕事だからこそ、その家畜のいのちの終わりを選択することや殺処分に対しての「仕事上のジレンマ」が存在することは予測が立つ。

また、動物のいのちについての解釈は、「動物のいのち」や「動物の権利」をテーマにピーター・シンガー、ジョン・マックスウェル・クツツェー、デヴィッド・ドゥグラツィアなどが多く議論を重ねてきた。しかし実際に、動物のいのちを扱う（育てる）職業従事者や畜産農家が抱えているだろうジレンマや社会のまなざしにさらされた彼らの生活世界が分析されることはなかった。

【研究目的】

畜産農家の生産者たちは、家畜をただの「資源」としてみているだけではなく、ときに家族のように、子どものように「家畜」を思い、限られた時間（食肉になるために食肉センターで屠られるまで）を大切に育てている。

しかし、これまで生産者自身が家畜のいのちについての解釈やそのジレンマを意識化することは少なかったと思われる。宮崎県の川南町の農場で感染牛を確認した獣医師は、殺処分について「牛や豚を殺すというのは、普段も同じことをやっているんですよ。屠殺場では、いつも同じことが行われているのに、一体何ががうのかねえと仲間としみじみ話すんです。答えがみつからないですね」と語る（2010 橋田：183）。

以上のように、日常的に家畜や生産者との関わりが深い獣医師ですら、違いを感じながら、その答えが見つからないでいる。生産者にとって家畜が食肉として「屠られること」と、口蹄疫によって「殺処分されること」は、獣医師以上に、全く異なった意味を見出しているのではないかと考えられる。

また、今回の口蹄疫の発生により、これまでただの消費者だった大半の人々と、畜産農家とが結びつけられたのではないだろうか。そうであるならば、一般消費者との関わりが深まることで、生産者自身が、家畜のいのちを終わらせる（ために家畜を飼養する職業に従事している）ことについて、改めて咀嚼する必要が生じる（と考えられる）。そして、殺処分することと、食肉センターで屠ることの意味の違いが意識化されたのではないだろうか。

よって本研究では、肉用牛農家のいのちの捉え方を明らかにしたい。これまで焦点があてられることのなかった生産者と家畜との関わりと、畜産農家が根底に抱える家畜のいのちを終わらせる(職業の)意味について、肉用牛農家の視点から分析・解読することを試みる。

＜研究計画・方法(対象期間：2010年11月～2011年3月末)＞

1. 調査方法(参与観察・聞き取り調査)

肉用牛農家への参与観察と聞き取り調査から、語りの分析を行う。

各農家が、地域・経営形態・世代を超えて、家畜を育てることと、殺処分についてどのような解釈をおこなっているのかを読み解く。また、家畜との関わりや職業体験を語ることで、家畜のいのちを扱う肉用牛農家の人々が、重要な他者として家畜との関係をいかに紡ぎだしてきたのかを分析する。

肉用牛農家が、家畜の殺処分をどのように捉えているのか、日常的に生業としておこなっている家畜の出荷や屠ることがどのように違うのか、そしてどう解釈しているのかを検討する。

2. 調査地

- ①北海道斜里郡斜里町：黒毛和種 繁殖農家
- ②北海道紋別郡興部町：乳用種 育成農家
- ③北海道白老郡白老町：黒毛和種 一貫農家(肥育)
- ④鹿児島県/宮崎県：黒毛和種 繁殖/肥育農家

3. 調査計画

- 2010年11月27～12月3日： <北海道>斜里町での聞き取り調査・興部町での参与観察
- 2011年2月14日～20日： <鹿児島>社団法人全国和牛登録協会鹿児島支部・鹿児島県経済農業協同組合連合会(JA鹿児島県経済連)
曾於市・霧島市・始良郡湧水町・日置市
<宮崎県>都城市
- 2011年2月： 関西学院大学成果発表会 中間報告
- 2011年1月or2月： <北海道>白老郡白老町での聞き取り調査
- 2011年2月(調査予備日)
- 2011年3月 報告書提出

＜研究期間終了時の到達目標＞

本研究を通じて、これまでのデータの蓄積とともに、屠るために育てる肉用牛農家のありのままの姿(生きざま)を分析し、また、大量の家畜が殺処分に至った口蹄疫という未曾有の被害によって、これまで生産者が抱えていながら表面化しなかった「仕事上のジレンマ」が、どのように生成され、捉え、対峙するのかという面からも、肉用牛農家のいのちの捉え方を明示したい。そして、牛を飼養する実践を通して、家畜と人との関係をいくつかの事例をもとに解読する。

これらの問題は、今後の畜産のあり方だけではなく我々の生活の仕方をも問われる新たな動物と人間の関係を明示する研究分野になるのではないだろうか。

社会学を通じてこのような家畜を、人間にとっての重要な「他者」と捉えることが出来るのではないかと考える。

【引用文献】

- 伊勢田哲治、2008「動物からの倫理学入門」、名古屋大学出版会。
 岡本嘉六、2010『口蹄疫清浄国復帰に向けて』「養牛の友 11月号」、日本畜産振興会。
 佐川徹；菅豊編著 2009『『いい肉』とはなにか 短角牛をめぐる生産者と消費者の葛藤』『人と動物の日本史3 動物と現代社会』、吉川弘文館。
 マーヴィン・ハリス著；鈴木洋一訳、1990『ヒトはなぜヒトを食べたか—生体人類学から見た文化の起源』早川書房。
 鎌田慧、1998「ドキュメント屠場」岩波書店。
 佐川光晴、2009「牛を屠る」解放出版社。
 桜井厚・岸衛編、2001「屠場文化」創土社。
 ジョン・M・クツツェ；森祐希子訳、2003年「動物のいのち」大月書店。
 橋田和美編著、2010「畜産市長の『口蹄疫』130日の戦い」書肆侃侃房。
 デヴィッド・ドグラツィア、2003「動物の権利」岩波書店。
 ピーター・シンガー；戸田清訳、2002「動物の解放」技術と人間。
 三浦耕吉郎編、2008「屠場 みる・きく・たべる・かく—食肉センターで働く人びと—」晃洋書房。
 三浦耕吉郎、2010「環境と差別のクリティーク —屠場・「不法占拠」・部落差別—」。
 山内一也、2010「どうする・どうなる口蹄疫」岩波書店。
 環境農林水産常任委員会（平成22年度）。

■ 研究の中間報告（2011年1月末現在）

本研究では、これまで注目される機会が少なかった、動物を飼養し食肉にするまでの畜産農家の営みに焦点を絞り、畜産農家が根底に抱える家畜のいのちを終わらせる（職業の）意味・役割について、肉用牛農家の視点から分析・解説することを目指すものである。リサーチコンペ研究採択後、その解説に向けての調査を進めている。

調査地である北海道道東地区における畜産農家への聞き取り調査、参与観察を行ってきた（スケジュール1）～4）。その結果、以下に述べる様な重要な知見を得ている。特に、口蹄疫発生を通じて、改めて自らの職業について意識化されたことについての語りや、「仕事上のジレンマ」の存在などについて分析することができる語りのデータを得ることができた。調査期間は11月27日から12月2日までの6日間である。主に①ライフ・ヒストリー、②動物を育てる職業（仕事）について、③口蹄疫の発生と殺処分について、④屠ふることと殺処分（との違い）についての聞き取りを行った。また、興部町の農家においては、給餌、導入、出荷、除角、去勢、点眼、予防接種、牛舎移動、牛舎掃除、病畜の治療、雑用等の作業を手伝いながら観察することができた。

- 1) 11/27 北海道紋別郡遠軽町（1農家）
- 2) 11/27～29 北海道斜里郡斜里町（1農家）
- 3) 11/28～29 北海道斜里郡小清水町（2農家）
- 4) 11/29～12/2 北海道紋別郡興部町（1農家）

口蹄疫の発生は、北海道の畜産農家にとっても他人事ではなく、動物のいのちを扱う仕事であることが改めて意識化される出来事であった。「殺処分は、畜産農家ならいつも意識しておかないといけない。明日は我が身。家畜は絶対死ぬし、殺して肉にするでしょ。そこは覚悟しておかないといけないと思う」と語る生産者は、病気や怪我で殺処分の決定を行うとき、「人によって違うけど、年に2回ぐらいは辞めたいなって思う時期がある」と話しを続けた。動物を育てる仕事だからこそ覚悟を持って家畜と関わりながら、回避できない「仕事上のジレンマ」を抱えている。彼らは、常に家畜のいのちの選択を迫られており、規格に合わない家畜は淘汰しなくてはならない。そして、病気や怪我の治療をいつまで続けるのか、度々そのいのちを終わらせる決定を行わなければならない。さらに、家畜伝染病（法定伝染病）などにより、彼らの意思とは関係のないところで家畜のいのちの終わりが決定される。生産者たちは、経済的・精神的・社会的リスクを引き受けながら家畜を飼養し続けているのだ。

ある男性に家畜が殺処分されることと、出荷されて屠られるのでは何が違うのかと尋ねると「役目を果たした牛には、ありがとうって声かけられるけど、殺処分されるやつには、すまんしか声かけられない」と答えた。家畜は、人間が利用するために飼養される。その役目を果たす牛に「ありがとう」と声をかける姿や、声には出さずとも頭を何度も撫でる生産者の後姿をよく目にする。一方、口蹄疫のように断腸の思いで家畜を殺処分せざるおえない状況が起こり、生産者自身も改めて、家畜と共に生活することのリスクと責任について考えさせられたのではないだろうか。

今後、更なる語りの分析と調査を重ね、これまで生産者が抱えていながら表面化しなかった「仕事上のジレンマ」が、どのように生成され、そしてそれを生産者がどのように捉え、対峙するのか、肉用牛農家の生活世界を通していのちの捉え方を明示していきたい。

<研究計画の変更>

当初予定していた北海道の斜里町・興部町に加え、役場の紹介等で小清水町2農家・遠軽町1農家での聞き取り調査が可能となった。

さらに今後、2月13日から24日まで京都府から鳥取県、鹿児島県、宮崎県の畜産農家への調査を行う予定である。京都府の肥育農家を削蹄作業のため訪れる削蹄師に同行する形で京都から九州まで移動する。鳥取県は、口蹄疫発生の際に鹿児島県の種牛数等を一時非難させた農家があり、その避難場所となった生産農家への聞き取り調査を予定している。また、3月2日・3日に開催される「全国モーモー母ちゃんの集いイン岩手」に参加し、全国の牛を飼っている女性（約350人）への聞き取りを行う予定である。集いの目的が①国内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生、②景気後退による枝肉・生乳価格の低迷、③原油及び飼料高騰による生産費の上昇、についての報告と情報交換であり、宮崎県の実産者からの報告等も予定されている（「宮崎県に発生した口蹄疫の教訓」）。

<今後の調査計画>

2011年2月13日～24日：<京都府>→<鳥取県>→<鹿児島> 社団法人全国和牛登録協会鹿児島支部、鹿児島県経済農業協同組合連合会（JA鹿児島県経済連）、曾於市、霧島市、始良郡

湧水町、日置市（予定）→〈宮崎県〉 都城市（予定）

2011年2月末～3月：〈北海道〉白老郡白老町での聞き取り調査（予定）

2011年3月：〈岩手県〉「全国モーモー母ちゃんの集いイン岩手」

IV. 移動志向性と異文化受容の関連性についての地域間比較

前村奈央佳（社会学研究科研究員）

■研究計画

＜研究内容＞

【研究の背景と概要】

生まれ育った町で、人生のほとんどを過ごす人がいる。一方で、よりよい生活を求めて移動を繰り返す人がいる。社会的、地理的、経済的な背景から「移動せざるを得ない」状況の少ない日本社会において、人はなぜ移動するのか（あるいは、なぜしないのか）。また、個人の移動に対する志向性はよそ者（異文化）の受容・拒否に影響を及ぼすのか。本研究では、住民の流動性が異なる日本国内の地域間において、多様な他者との心理的距離を測定し、地域への志向（定住）－異文化志向（移住）、異文化受容－拒否の関連性を検討する。

【研究目的】

1. 個人の移動志向/定住志向を測定するような「異文化志向性尺度（仮）」を開発し、人口動態学的な指標（自治体における人の転出入）との対応関係を検証する。
2. コンボイモデル（Kahn & Antonucci, 1980）を援用して、個人を取り巻くさまざまな他者との心理的距離を測定する。また、特に同じ地域内の他者との心理的距離の地域間比較・地域内比較を行う。
3. 心理的距離を「異文化受容－拒否」の指標の一つとし、①の「異文化志向」との関連性を検討する。

【学術的な特色・先端性】

最近の文化心理学では、価値や思考の文化差、例えば日米における一般的信頼の違い（山岸, 1998）の説明原理として、社会の「関係流動性」が注目されている（結城, 2005など）。本研究は、社会の流動性を所与のものとして位置づけるのではなく、文化内における個人の移動志向性も併せて検討する点が独創的である。また、心理的距離から他者性を捉え直し、地域への志向（内向き）と異文化志向（外向き）、異文化受容と拒否のバランスを検討する点に先端性がある。

＜研究計画・方法（対象期間：2010年11月～2011年3月末）＞

移動（異文化）志向性、心理的距離における地域特性を検討するため、本研究では日本国内において性質の異なる地域の住民に対する調査を計画している。具体的には、下記3地域の住民を対象に郵送調査を実施する。それぞれの地域特性として以下のような特色がみられる。

- S市：都市的特性。転出入が多く、流動性が高い（移動率約12%）。住民間のネットワークが弱い。
- N村：村落的特性。住民の定住性が高く、流動性が低い（移動率約3%）。住民間のネットワークが強い。
- K市：都市的・村落の特性が混在。古くからの集落と新興住宅地が並存。

【調査項目】

1. デモグラフィック変数：移動（引越し）経験、職業、階層意識、学歴、居住形態など。
2. 異文化志向性：県外・国外も含めて、地域間の移動に対する個人の志向性を測定する（尺度は開発中）。
3. 心理的距離：家族、親戚、友人、同僚、同県内の人、外国人などに「1. 親しみやすいー7. 親しみにくい」の7段階で測定。

【調査方法】

1. 調査対象者の選出：各自治体の選挙人名簿から、20歳から69歳（平成22年9月現在）までの男女を層化二段抽出法によって500名、計1500名を抽出く申請者が抽出作業に参加・実施済み>。
2. 調査票の再構成：予備調査の分析結果を参考に、信頼性の高い項目で調査票を構成し直す。
3. 調査票の送付・回収：回収率を上げるため、調査実施の1～2週間前に依頼状を送付し、調査票郵送後は提出期限前後に催促状（令状）も送付する。調査計画と時期の概要を表2に示す。

表2 研究計画

平成22年度							平成23年度		
7月～10月	対象期間					4月	5月	6月	
	11月	12月	1月	2月	3月				
予備調査(大学生対象) 3都市にてサンプリング 調査対象者リスト作成	調査票作成	チェック	調査票郵送	データ入力	分析	再分析	論文執筆	論文投稿	
		依頼状送付	催促状送付 回収	分析	報告書作成	論文執筆			

＜研究期間終了時の到達目標＞

◎申請者のこれまでの研究との関連

申請者はこれまでの研究で、心理的距離の異なる他者は4つのクラス（1：重要な他者、2：同じ集団に所属する他者、3：同じ地域社会に所属する他者、4：別の国の他者）に分類されることを明らかにした。本研究では、特にクラス3（地域社会の他者）とクラス4（外国人）への心理的距離の地域差を詳細に検討する。また、新たに開発した異文化志向尺度との関連性をみる。

◎本研究の到達目標

上表2に示すように、今回の調査の具体的な準備として、既に大学生200名を対象とした予備調査を実施した。助成対象期間内は調査の準備と実施、分析、報告書の作成までを行うことを予定し

ている。調査票の作成段階では主に、「異文化志向尺度」の項目の再考を行う。比較的規模の大きい調査となるため、今回の研究期間の大半は調査票の作成や調査実施・回収の手続きに要すると予想される。十分に結果を検討するため、報告書は基本的な分析にとどめ、論文作成にあたっては期間終了後に再分析を行った上で取り組みたい。

【引用文献】

- Kahn, R., & Antonucci, T.C. (1980). Convoys over the life course: Attachment, roles, and social support. In P.B. Baltes, & O. Brim (Eds.), *Life-span development and behavior (Vol 3)*. New York: Academic Press.
- 山岸俊男 (1998) 信頼の構造—ところと社会の進化ゲーム. 東京大学出版会.
- 結城雅樹 (2005) 文化と集団. 金児暁嗣・結城雅樹編. シリーズ 21 世紀の社会心理学 3 文化行動の社会心理学—文化を生きる人間のところと行動. 北大路書房.

■研究の中間報告 (2011 年 1 月末現在)

【研究目的】

本研究の目的は以下の 2 点である。

1. 「異文化志向性尺度」の開発、および人口動態学的な指標との対応関係の検証
2. 心理的距離の地域間比較・地域内比較

※申請書で調査目的の 1 つとしていた、心理的距離を考慮に入れた共感域の検討については、調査票全体の構成上の問題から尺度を削除したため、直接検討ができなくなった。ただし代替項目を設定したので、別の分析を行う予定である。

※本研究は、琉球大学法文学部の加藤潤三氏の文部科学省科学研究費補助金 (課題名: 住民参加の促進に向けたコミュニティ価値の構造と影響力の検討、課題番号: 22730482) による研究との共同調査である。

【研究方法】

本研究では、国内において地域特性 (例えば、集落タイプ: 都市—村落、ソーシャルネットワーク: 近隣同士の紐帯、移動性: 人口動態・社会動態など) の異なる 3 地域において調査を実施した。

各地域のサンプル数は 20 ~ 70 歳の有権者 500 名 (層化 2 段階抽出法により選出) であり、調査全体として 1500 名を調査対象者とした。

【研究の進捗状況および今後の予定】

採択時 (11 月) から 1 月末までの進捗状況および今後の予定は以下のとおりである。

●実施済み事項

- 11 月 ~ 12 月上旬 …… 調査項目の選定および調査票の作成
- 12 月中旬 …… 調査依頼はがきの郵送・対象者からの質問への対応
- 12 月下旬 ~ 1 月上旬 …… 調査票の印刷・封入作業
- 1 月中旬 …… 調査票の郵送
- 1 月 31 日 …… 調査票の回収締め切り

※ 1 月 27 日時点の回答数 545 票、転居および回答拒否を除いた有効回収率 36.8%

●今後の予定

- 2月上旬……………調査協力に対するお礼状の郵送（督促を兼ねる）
- 2月上旬～中旬……………データ入力
- 2月下旬～……………データ分析および報告書の作成